九州大学学術情報リポジトリ
Kyushu University Institutional Repository

日田市における福岡大都市圏への若年層の流出

山城, 千秋
熊本大学教育学部 : 准教授

https://doi.org/10.15017/1854057

出版情報：社会教育研究紀要. 2, pp.34-37, 2016-12-26. Faculty of Human-Environment Studies, Kyushu University
バージョン：
権利関係：

社会教育研究紀要 第２号　2016　pp34-37

第５章
日田市における福岡大都市圏への若年層の流出

山　城　千　秋（熊本大学）

日田市と他自治体とりわけ福岡大都市圏との関係についての本格的な検討はこれからだが、今回はその端緒として、高校卒業生の進学先を資料として、日田市の若者の流出について検討してみたい。

若者の人口動態は、将来の地域社会を担う人材育成と関わって重要な意味をもつ。図１は、大分県下の高等学校の進路別卒業者を示したものである[1)]。大分県の過去10年の動向からは、７割が「進学者」、３割が「就職者」の比率で推移しているといえる。進学者のなかでは「大学等進学者」がもっとも多く、全体の約５割を占めている。具体的に2015年３月卒業者でみるならば、卒業者総数10,517人のうち、大学等進学者は4,943人で、前年より206人増加している。進路区分別にみると、大学学部3,781人（男子2,069人、女子1,712人）、短期大学本科913人（男子93人、女子820人）、大学・短期大学の通信教育部５人（男子３人、女子２人）、大学・短期大学の別科１人（男子１人）、高等学校の専攻科243人（男子28人、女子215人）となっている。

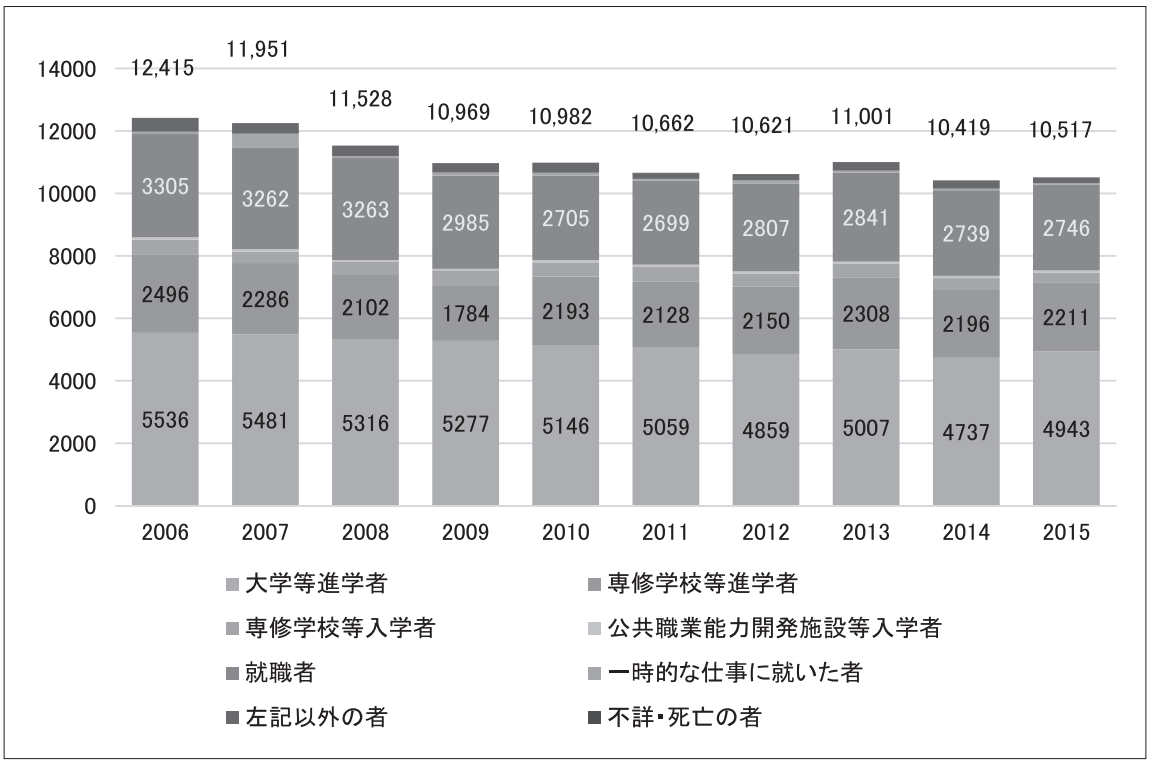

図１　大分県高等学校の進路別卒業者数

表１　大分県高等学校卒業者の就職状況

	卒業者	就職者	就職者のうち県外就職者	県外に就職した者の割合（%）	福岡県への就職
2006	12,415	3,911	818	24.4	164
2007	11,951	3,262	858	26.0	156
2008	11,528	3,263	801	24.2	187
2009	10,969	2,985	745	24.5	178
2010	10,982	2,705	586	21.2	161
2011	10,662	2,699	618	22.3	162
2012	10,621	2,807	609	21.4	154
2013	11,001	2,841	620	21.5	152
2014	10,419	2,739	597	21.7	147
2015	10,517	2,746	701	25.5	176

大学等進学率は、47.0％（男子41.7％、女子52.3％）で、前年度より1.5ポイント上昇している。女子の場合、実際には短期大学進学率が高いために、高等教育全体の進学率が押し上げられている。女子がどのような校種・学部にどのくらい進学しているのかという点に注意を払う必要がある。なお、大学等進学率の全国平均は、54.5％（男子52.1％、女子56.9％）で、大分県は九州第２位、全国第30位の進学率となっている。県内の大学・短期大学へ進学した者は1,690人で、県内比率は36.0％であり、進学者の約６割が県外の大学等へ進学している。

一方で就職者についてみると、表１の2015年３月の場合、就職者総数は 2,746人（男子1,739人、女子1,007人）で、卒業者に占める就職者の割合は 26.1％（男子33.1％、女子19.3％）である。卒業者に占める就職者の割合を学科別にみると、高い順に、工業科73.9％、農業科68.6％、福祉科61.3％、水産科55.9％、家庭科47.7％、商業科46.6％の順となっており、職業教育を主とする学科の就職率が高い。

就職者総数のうち県内に就職した者は2,070人（75.4％）、県外に就職した人は701人（25.5％）で、前年度より104人増加している。県外に就職した者の割合は、前出の表１に示すように過去10年間では、多くても26％（2007年）、少ない年でも21.2％（2010年）と、全体の２割に止まっており、多くが大分県内での就職が占めているといえる。また、福岡県への就職者は、毎年160人台で推移している。卒業者全体から見ると、就職者の割合が３割と少ないこともあり、就職によって多くが県外へ流出しているというわけではない。

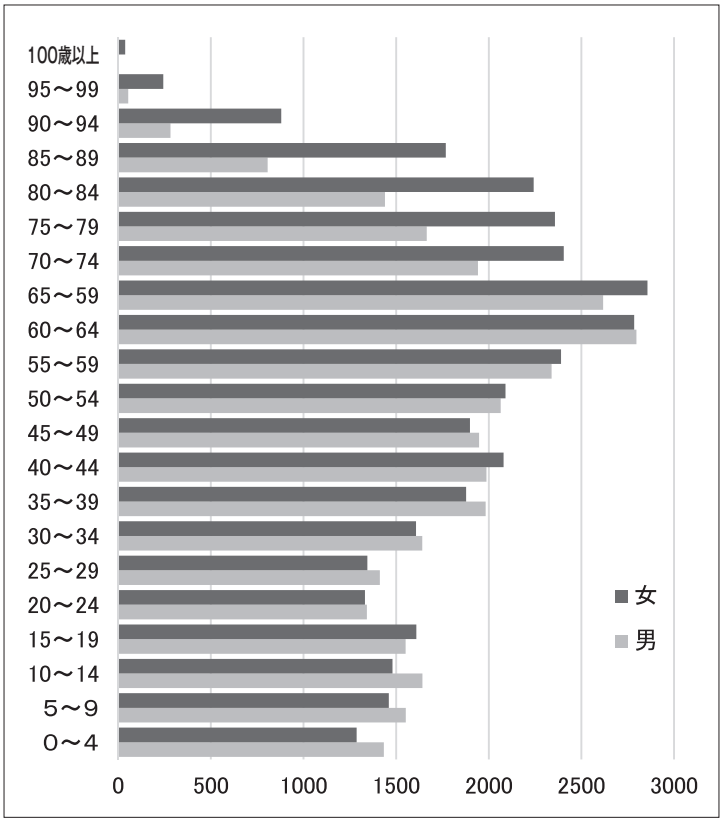

図２　日田市の年齢別人口

別の統計資料も参照してみると、文部

科学省の「平成27年３月新規高等学校卒業者の就職状況（平成27年３月末現在）に関する調査について」によれば、大分県の高等学校卒業者のうち、男子の就職先は、県内1,222人、県外531人、女子では県内870人、県外174人であり、圧倒的に県内就職志向であることが分かる。また就職率も県内98.4％、県外99.7％、全体で98.8％と全国平均の97.5％を上回っている。

以上のように大分県全体で見ると、高等学校卒業者の県外流出の主な要因は、大学等進学によるものと考えられる。たとえば、日田市の人口で見るならば、図２のように20～24歳という大学在学世代の人口が、男子で1,342人、女子1,332人と、生産年齢の中でもっとも少ない[2)]。毎年７割もの若者が県外に流出するが、卒業後の進路選択に大分県へのＵターンを可能とする雇用の受け入れ・創出が求められる。

日田市は、県立高等学校３校、私立高等学校２校を擁し、いずれも旧日田市内にある。そのため、旧町村部では中学校を卒業すると、必然的に高等学校のある旧市内へ転出しなければならない。子どもたちが家族や地域の同級生とともに過ごせるのは、義務教育段階までで、高等学校進学とともに故郷を離れる。また、市内には高等教育機関がないことから、大学等進学者は必然的に日田市から流出せざるを得ない。以下では、日田市内の各高等学校の進路状況を示す[3)]。

大分県立日田高等学校は、日田地区トップクラスの進学校である。2015年３月卒業の231人に対して、118人が国公立大学、276人が私立大学に進学している。国立では大分大学が13人ともっとも多く、次いで熊本大学12人、鹿児島大学８人、私立では福岡大学40人、崇城大学19人、九州産業大学13人と、国立・私立問わず、福岡を中心に九州圏域への進学が多くを占めている。

大分県立日田三隈高等学校は、1964年に県立日田三隈商業高等学校として開設された。2015年３月卒業の進路状況は、進学19.1％、公務員5.8％、企業就職74.1％、自営・自己就職１％、その他１％となっている。大学では８人中７人、短期大学でも20人中19人が九州内の大学で、ほぼ福岡県の大学に進学している。就職者47人のうちは、地元である日田玖珠が30人ともっとも多く、次いで福岡県が９人となっている。地域別求人件数は、九州外が圧倒的に多いにもかかわらず、就職先は日田玖珠が61％、県内９％、福岡県７％と、地元への就職率は高い。

もう一つの大分県立日田林工高等学校は、1901（明治34）年創立の県立農林学校から続く農業科・工業科の併設校である。同校の2015年３月卒業の進路状況は、前述の二校と異なり、企業就職が74.1％、進学19.1％、公務員5.8％、自営・自己就職１％、その他１％となっている。卒業生189人のうち、進路未定者はわずか一人で、圧倒的な就職率を誇る。就職者のうち、九州内が25％でもっとも高く、日田管内・関東他が17.9％で、地元就職も少なくない。管内の就職先では、林業科は森林組合、機械・電気・建築科は日田キャノンマテリアルとなっている。

私立高等学校では、昭和学園高等学校と藤蔭高等学校の二校がある。昭和学園高等学校の2014年度の進路状況は、卒業生197人のうち進学が142人（72.1％）、就職54人（27.4％）、その他１人（0.5％）と、７割を進学者が占める。就職者については、県内就職が27人、県外就職も27人となっており、一定数は県内にとどまっている。藤蔭高等学校の2015年１月時点の進路速報によると、福岡の高等教育機関への進学者が多く見られ、民間企業への就職者は市内をはじめ、県内・県外各地へと輩出している。

以上のことから、日田市内に多様な専攻をもつ高等学校が５校あることは、18歳までの人口を市内に止める役割を担っていることが前出の図２からも明らかとなっているが、高等学校卒業後は、７割が市外へ流出するために、20～24歳人口の減少は免れない。若者のＩ・Ｕターン政策はもちろん重要だが、在学中にいかに家庭教育や社会教育を通して日田市への愛着や誇り、地域との信頼関係を構築できるか、小中学校の存続や子育てのできる地域社会と関わって、ますます重要になってくる。

注

１）図１、表１とも『学校基本調査』の各年度を参照した。
２）2015年３月31日現在の日田市市民課・住民基本台帳のデータによる。
３）各高校の進路状況のデータについては、各高校のホームページ「進路」に掲載された2015年３月卒業者の進路状況を参照した。